

# 第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

カヤバ工業株式会社

(E02147)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
(1) 【株式の総数等】	11
【株式の総数】	11
【発行済株式】	11
(2) 【新株予約権等の状況】	11
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	11
(4) 【ライツプランの内容】	11
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	11
(6) 【大株主の状況】	12
(7) 【議決権の状況】	14
【発行済株式】	14
【自己株式等】	14
2 【株価の推移】	15
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【四半期連結財務諸表】	17
(1) 【四半期連結貸借対照表】	17
(2) 【四半期連結損益計算書】	19
【第2四半期連結累計期間】	19
【第2四半期連結会計期間】	20

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	21
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	23
【表示方法の変更】	24
【簡便な会計処理】	24
【追加情報】	25
【注記事項】	26
【事業の種類別セグメント情報】	29
【所在地別セグメント情報】	30
【海外売上高】	31
【セグメント情報】	32
2 【その他】	38
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	39
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月10日
【四半期会計期間】	第89期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	カヤバ工業株式会社
【英訳名】	KAYABA INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 臼井 政夫
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービル
【電話番号】	03(3435)3511(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部経理部長 國原 修
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市南区麻溝台一丁目12番1号
【電話番号】	042(746)5729
【事務連絡者氏名】	経理本部経理部長 國原 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期連結 累計期間	第89期 第2四半期連結 累計期間	第88期 第2四半期連結 会計期間	第89期 第2四半期連結 会計期間	第88期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	110,143	155,928	60,562	81,183	252,020
経常利益又は 経常損失( )(百万円)	2,335	11,759	28	6,123	5,530
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(百万円)	1,898	8,059	704	3,943	661
純資産額(百万円)	-	-	75,812	82,471	78,489
総資産額(百万円)	-	-	257,601	274,471	269,361
1株当たり純資産額(円)	-	-	325.68	357.39	336.55
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	8.68	36.89	3.22	18.06	3.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	27.6	28.3	27.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,248	17,944	-	-	22,654
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,592	5,529	-	-	12,828
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,473	7,579	-	-	6,646
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	30,528	41,510	37,663
従業員数(人)	-	-	11,062	11,407	10,977

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しておらず、また、第88期第2四半期連結累計(会計)期間は、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	11,407 （2,525）
---------	----------------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
2. 従業員数には、当社から出向している従業員で、出向先において役員である33人は含まれておりません。  
3. 臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	3,889 （1,214）
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
2. 従業員数は、当社から他社への出向者（199人）を除き、他社から当社への出向者（10人）を含んでおりません。  
3. 臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
オートモーティブコンポーネンツ事業 (百万円)	49,170	-
ハイドロリックコンポーネンツ事業 (百万円)	29,013	-
報告セグメント計(百万円)	78,183	-
その他(百万円)	2,967	-
合計(百万円)	81,151	-

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

四輪車用・二輪車用油圧緩衝器を主とするオートモーティブコンポーネンツ事業、および建設機械向け産業用油圧機器を主とするハイドロリックコンポーネンツ事業は、見込み生産を行っております。

その他についても、特装車両は同様に見込み生産となっており、また、装置製品も正式受注が納期間際であることから、その殆どが内示に基づく見込み生産となっております。

従って、受注高および受注残高を算出することは困難であることから、記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
オートモーティブコンポーネンツ事業 (百万円)	48,434	-
ハイドロリックコンポーネンツ事業 (百万円)	29,162	-
報告セグメント計(百万円)	77,597	-
その他(百万円)	3,586	-
合計(百万円)	81,183	-

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主要な販売先(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものは、ありません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成22年11月10日）現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

### （1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国向け輸出の増勢にも支えられ景気回復基調は持続しているものの、更なる円高や、消費刺激策の息切れによる内需低迷により、景気の先行きに不透明感が強まっております。また、海外経済も中国をはじめとする新興国は堅調な景気拡大が続くものの鈍化の傾向にあり、米国景気の先行きや、欧州経済の長期停滞にも懸念があり、予断を許さない状況となっております。

このような環境のもと、当社グループの主要な需要先である自動車業界は、新車購入刺激策効果により堅調に推移したことから、当第2四半期連結会計期間の生産台数は、前第2四半期連結会計期間と比べ15.8%の増加となりました。また、同じく主要な需要先である建設機械業界も、中国向けを主とした需要を中心に回復基調を辿り、当第2四半期連結会計期間の出荷高は前第2四半期連結会計期間と比べ80.5%の増加となりました。

当社グループの売上高につきましては、主力の自動車および建設機械向け製品が需要の拡大を受けて、811億83百万円と前第2四半期連結会計期間に比べ206億20百万円の増収となりました。損益につきましては、需要拡大による操業度の向上が奏功したことに加え、前連結会計年度から引き続き、グループ全社を挙げて総原価低減活動を推し進めていることにより、営業利益が前第2四半期連結会計期間の1億99百万円から63億53百万円と大幅に増益となりました。四半期純損益につきましても前第2四半期連結会計期間の7億4百万円の損失から39億43百万円の利益へ転じております。

当第2四半期連結会計期間におけるセグメントの業績は以下のとおりです。

なお、以下の説明における各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであり、各セグメントのセグメント損益はセグメント間取引消去前のものであります。

### オートモーティブコンポーネンツ事業

オートモーティブコンポーネンツ事業は、国内外における政策的な自動車需要の喚起により、四輪車用油圧緩衝器が組付用、市販用共に売上は堅調に推移し、四輪車用油圧機器もパワーステアリングやCVT（無段変速機）用ペーンポンプの売上が堅調に推移しました。また、二輪車用油圧緩衝器につきましても、前連結会計年度の低迷から回復の兆しを見せております。

以上の結果、当セグメントの売上高は484億34百万円、セグメント利益は30億23百万円となりました。

### ハイドロリックコンポーネンツ事業

ハイドロリックコンポーネンツ事業は、主力製品である産業用油圧機器が中国を主とする新興国の需要が堅調に推移していることから、前連結会計年度から大幅な増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は291億62百万円、セグメント利益は31億20百万円となりました。

### その他

その他は、装置製品において大型案件があったことに加え、電子機器が回復基調にありますが、特装車両は公共投資の抑制や民間工事が引き続き低迷していることに伴い、前連結会計年度に引き続き低水準に留まりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は35億86百万円、セグメント利益は1億円となりました。

財政状態につきましては、総資産が2,744億円と前連結会計年度末に比べ51億円の増加となりました。流動資産は、たな卸資産が減少する一方、販売出荷高の回復により受取手形及び売掛金が増加し、また一時的な手元資金の運用である短期貸付金が増加したことにより、128億円増加の1,666億円となりました。固定資産は、新規設備投資の抑制により有形固定資産が減少し、77億円減少の1,077億円となりました。

負債は、借入金残高が減少しましたが、生産高の回復に伴い支払手形及び買掛金が増加したことにより、11億円増加の1,919億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金が減少したものの、四半期純利益により利益剰余金が増加し、39億円増加の824億円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は415億10百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ3億32百万円の減少となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、59億36百万円（前第2四半期連結会計期間比4億61百万円の収入減少）となりました。これは主に、総原価低減活動を強力に推し進めたことにより、税金等調整前四半期純利益が59億36百万円（前第2四半期連結会計期間は8億45百万円の損失）に回復するなどの収益改善によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、9億68百万円（前第2四半期連結会計期間比26億91百万円の支出減少）となりました。これは、主に余剰資金の運用による定期預金の払戻による収入10億19百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出15億10百万円、関係会社株式の取得および出資金の払込による支出3億89百万円があったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、50億3百万円（前第2四半期連結会計期間比17億48百万円の支出増加）となりました。これは主に、短期借入金および長期借入金の返済（純額）45億1百万円や、自己株式の取得等によるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

### 会社の支配に関する基本方針

#### ( ) 基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案またはこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならぬと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

#### ( ) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

##### ・「中期的経営戦略」による企業価値向上への取組み

当社は『「質」究める～ひとつひとつの積み重ね KYB Global 108～』をスローガンに掲げ、平成20年度から平成22年度を対象期間とする中期経営計画を策定しており、質にこだわる経営改新を行い、グローバルで高い利益を稼げる企業を目指しております。

中期経営計画の具体的施策は以下のとおりです。

#### (a) グループ力を活かした収益力強化

お客様ニーズと採算性が両立できるグローバル最適生産による事業利益構造の再構築

#### (b) 魅力ある技術・商品開発

コア技術の向上と品質の追求による次世代新事業・新製品と環境対応製品の創出

#### (c) CSR重視の経営

一人ひとりが仕事の質を高め、内部統制を柱としたより信頼性・透明性の高い経営の実現

#### (d) 環境にやさしいモノづくり

品質と生産性の追求によりムダを無くしCO<sub>2</sub>排出量の少ない環境にやさしいモノづくりの実現

#### (e) 人財の育成

質を追究し続け、自律的に考え完遂できる人材の育成

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社およびグループ企業の価値の継続的増大を目的に、コーポレート・ガバナンスを強化し、経営の健全性の向上に努めてまいります。

(a) 役員と従業員が企業活動を遂行する上で遵守しなければならないルールとして「企業行動指針」を整備し、法令遵守と企業倫理の確立に努めております。全グループ企業を対象とする社内通報制度（即報・目安箱）を整備し、さらに公益通報者保護法の施行を受け、専用の通報・相談窓口を設置しております。

(b) 当社は監査役会設置会社です。取締役会は原則として1ヶ月に1回開催（監査役も毎回出席）し、取締役会規則に定められた詳細な付議事項について積極的な議論を行っております。また、監査役会は、2名を社外監査役とし、監査の透明性、公平性を確保しております。

( ) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な向上または確保を目指す当社の経営にあたっては、幅広いノウハウと豊富な経験、並びに顧客、従業員および取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠です。これら当社の事業特性に関する十分な理解がなくては、株主の皆様が将来実現することのできる株主価値を適切に判断することはできません。突然大規模買付行為がなされたときに、大規模買付者の提示する当社株式の取得対価が当社の本源的な企業価値と比べて妥当か否か、を株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、大規模買付者および取締役会の双方から必要かつ十分な情報が提供されることが不可欠であり、当社株式をそのまま継続保有することを考える株主の皆様にとっても、大規模買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針や事業計画の内容等は、その継続保有を検討するうえで重要な判断材料であります。同様に、取締役会が当該大規模買付行為についてどのような意見を有しているのかも、株主の皆様にとっては重要な判断材料となると考えます。

これらを考慮し、「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）」を平成22年6月25日開催の第88期定時株主総会において株主の皆様のご承認を賜り継続しております。これにより、当社取締役会では、大規模買付行為に際しては、大規模買付者から事前に情報が提供され、当社取締役会は、かかる情報が提供された後、大規模買付行為に対する取締役会としての意見を、必要に応じて独立した外部専門家（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家）の助言を受けながら慎重に検討したうえで開示いたします。さらに、当社取締役会は、必要と認めれば、大規模買付提案の条件の改善交渉や株主の皆様に対する代替案の提示も行います。かかるプロセスを経ることにより、株主の皆様は取締役会の意見を参考にしつつ、大規模買付者の提案と取締役会から代替案が提示された場合にはその代替案を検討することが可能となり、最終的な判断を決定するために必要な情報と機会を与えられることとなります。

当社は、この買収防衛策の詳細を平成22年4月22日付で「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）の継続について」として公表致しました。この適時開示文書の全文は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.kyb.co.jp>）に掲載しております。

( ) 上記( ) ( ) の取組みについての取締役会の判断およびその判断に係る理由

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、上記( ) ( ) の施策を実施しております。これらの取組みは、上記( ) ( ) の基本方針の内容の実現に資するものであり、また、以下の諸点に照らして、上記( ) ( ) の基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

・買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

当社買収防衛策は、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しております。

また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

当社買収防衛策は、当社株式に対する大規模な買付等がなされた際に、当該大規模な買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

・独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社買収防衛策における対抗措置の発動等の運用に際しての実質的な判断は、独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように買収防衛策の透明な運営が行われる仕組みが確保されております。

・株主意思を重視するものであること

当社買収防衛策は、平成22年6月開催の定時株主総会でのご承認により継続したものであり、株主の皆様のご意向が反映されております。

また、当社買収防衛策は、有効期間の満了前であっても、株主総会において、当社買収防衛策の変更または廃止の決議がなされた場合には、その時点で変更または廃止されることになり、株主の合理的意思に依拠したものとなっております。

・デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

当社買収防衛策は、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株式等を大量に買い付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、当社買収防衛策を廃止することが可能です。従って、当社買収防衛策は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は期差任期制を採用していないため、当社買収防衛策はスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億77百万円であります。

##### オートモーティブコンポーネンツ事業

四輪車用ステアリング機器では、従来品より油の吐出量をアップした4KSベーンポンプを開発し、マツダ株式会社殿に納入いたしました。また、従来品に対し取り付けブラケットを追加した4KW2ベーンポンプをGeneral Motors do Brasil Ltda.殿へ納入いたしました。

スノーモービル用では世界初となる、コラムにアドオンで装着できるATV(All Terrain Vehicle)用電動パワーステアリングがヤマハ発動機株式会社殿に採用されました。装着したヤマハ発動機株式会社殿のスノーモービルは米国で最も権威と伝統のある「Snowmobile of the year」(Snow Goer)を受賞いたしました。

生産技術分野の技術開発としましては、「ストラット型ショックアブソーバの溶接工程自動化、検査支援システムの開発」、「CVT用ベーンポンプ組立工程自動化技術の開発」を完了し、製造ラインに導入することができました。

当セグメントにおける研究開発費の金額は4億38百万円であります。

##### ハイドロリックコンポーネンツ事業

建設機械用油圧機器では、パワーショベルやローダー向けに、固定容積型斜板式ピストンモータのシリーズ化として新たにMSF-18,MSF-30の2製品を開発し、日立建機株式会社殿に納入いたしました。本モータは従来品と比べ小型軽量化を達成し、ピストン構成のため耐久性に優れております。

また、従来の走行モータと同一構造でトルク900kgf・mを達成して走行力を向上させたMAG-50-900を開発し、キャタピラージャパン株式会社殿へ納入いたしました。さらに現在では8~9tクラスのパワーショベル向けに、ロードセンシングシステムとオープンセンタシステムに対応可能なポンプの開発に取り組んでおります。本ポンプの開発により、このクラスの油圧機器の充実化を図ることができ、コントロールバルブやモータとのセットでの対応が可能となります。

建設機械および農業機械向けでは、省エネルギー、燃費低減、操作性向上を狙った電子制御油圧機器・システムの研究開発に取り組んでおります。

当セグメントにおける研究開発費の金額は2億94百万円であります。

#### その他

免制震製品では、東京スカイツリー向け制震ダンパを開発し、株式会社大林組殿に納入いたしました。本ダンパは東京スカイツリーの棟本体と心柱間に設置され、地震時にTMD(Tuned Mass Damper)効果により揺れを軽減するオイルダンパと、メカロック機能により強風時に風揺れを防止するシリンダで構成されております。また、通常時はオイルダンパ機能を有し、強風時はメカ油圧ロックによりダンパ回路を遮断してロック機能が働く免震用オイルダンパを開発し、株式会社竹中工務店殿へ納入いたしました。

装置製品では、神奈川芸術劇場向けとして、業界が注目する新開発の点吊りウインチを含めた自由度の高い大型舞台機構システムを株式会社竹中工務店殿へ納入いたしました。

掘削機では、小型カッターヘッドにより隆起を抑制し、チャンバ毎に分けられたパドルスクリュウと排土により土圧管理を容易にしたアンダーパス用の自動掘削機「パドルシールド」を開発し、清水建設株式会社殿へ納入いたしました。本掘削機は軟弱地盤を矩形断面掘削するもので駆動系に汎用品を用いることや構造のシンプル化により、低コストおよび短納期で製作可能という特徴があります。

電子機器では、操作性・視認性の向上および軽量化を図った従来品の後継機種であります試験機用「7200サーボコントローラ」を開発し、自動車メーカー他各社向けに販売を開始いたしました。

その他の製品では、高容量水素貯蔵材料の製造が可能なコンパクトプレス型BMA(Bulk Mechanical Alloying)装置を開発し、研究評価用として東海大学殿に納入いたしました。本装置は油圧制御により混ぜ合わせた金属粉末を溶融することなく固相拡散(メカニカルアロイ)させることで高容量水素貯蔵材料を製造できるという特徴があります。

当セグメントにおける研究開発費の金額は45百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	491,955,000
計	491,955,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	222,984,315	222,984,315	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	222,984,315	222,984,315	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	222,984	-	19,113	-	4,800

## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	32,902	14.76
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	19,654	8.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	14,217	6.38
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	14,168	6.35
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	10,046	4.51
日立建機株式会社	東京都文京区後楽二丁目5番1号	8,920	4.00
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋一丁目10番1号	7,952	3.57
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	7,163	3.21
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	6,744	3.02
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地	5,914	2.65
計		127,681	57.26

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数には、株式会社みずほ銀行が同行に委託した退職給付信託の信託財産に係る株式6,115千株が含まれており、当該6,115千株の議決権行使の指図権は株式会社みずほ銀行が留保しております。

3. 平成22年9月15日付で株式会社みずほコーポレート銀行および共同保有者より大量保有報告書にかかる変更報告書が関東財務局長に提出されており、同日現在での大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。なお、株式会社みずほコーポレート銀行が保有する7,163千株については同行所有として、また、株式会社みずほ銀行が所有する6,115千株については、注2.に記載のとおり資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数に含めて、大株主の状況に記載しておりますが、みずほ信託銀行株式会社については、当社として当第2四半期連結会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	7,163	3.21
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	6,115	2.74
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	211	0.10
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	12,601	5.65
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	1,524	0.68
計		27,615	12.38

4.平成22年8月20日付で住友信託銀行株式会社および共同保有者より大量保有報告書にかかる変更報告書が近畿財務局長に提出されておりますが、当社として当第2四半期連結会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、同日現在での大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	16,356	7.34
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	232	0.10
計		16,588	7.44

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,377,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普式株式 216,882,000	216,882	-
単元未満株式	普通株式 725,315	-	-
発行済株式総数	222,984,315	-	-
総株主の議決権	-	216,882	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カヤバ工業㈱	東京都港区浜松町 二丁目4番1号	5,377,000	-	5,377,000	2.41
計	-	5,377,000	-	5,377,000	2.41

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	366	382	358	360	412	485
最低(円)	326	311	309	315	330	382

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役職の異動は次の通りであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 経営企画本部中国統轄会社立上準備室長	取締役 オートモーティブコンポーネンツ事業本部岐阜北工場長	西脇 正樹	平成22年10月1日
取締役 オートモーティブコンポーネンツ事業本部岐阜北工場長	取締役 ハイドロリックコンポーネンツ事業本部相模工場長	城所 重夫	平成22年10月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	36,533	34,571
受取手形及び売掛金	75,820	69,303
有価証券	6,000	5,000
製品	14,729	15,141
仕掛品	12,435	13,024
原材料及び貯蔵品	7,433	8,373
繰延税金資産	4,171	3,553
短期貸付金	4,358	140
その他	5,661	5,279
貸倒引当金	454	523
<b>流動資産合計</b>	<b>166,690</b>	<b>153,864</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	<sup>1</sup> 24,398	<sup>1</sup> 25,383
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>1</sup> 38,757	<sup>1</sup> 42,835
土地	22,528	22,601
リース資産(純額)	<sup>1</sup> 1,744	<sup>1</sup> 1,889
建設仮勘定	1,445	1,427
その他(純額)	<sup>1</sup> 2,576	<sup>1</sup> 2,863
<b>有形固定資産合計</b>	<b>91,450</b>	<b>97,000</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	33	50
ソフトウェア	91	106
その他	1,157	874
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,282</b>	<b>1,031</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	9,898	11,101
繰延税金資産	3,366	4,585
その他	1,825	2,487
貸倒引当金	43	710
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>15,047</b>	<b>17,464</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>107,780</b>	<b>115,496</b>
<b>資産合計</b>	<b>274,471</b>	<b>269,361</b>

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,253	54,963
短期借入金	35,820	29,072
リース債務	253	266
未払金	5,789	5,091
未払法人税等	2,171	888
設備関係支払手形	382	594
製品保証引当金	4,662	3,974
役員賞与引当金	28	52
事業構造改善引当金	260	119
その他	9,812	10,138
流動負債合計	121,435	105,163
固定負債		
長期借入金	51,908	66,821
リース債務	1,510	1,644
再評価に係る繰延税金負債	4,512	4,512
退職給付引当金	10,904	11,033
役員退職慰労引当金	620	684
環境対策引当金	222	207
資産除去債務	209	-
その他	676	803
固定負債合計	70,564	85,708
負債合計	191,999	190,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,113	19,113
資本剰余金	20,256	20,256
利益剰余金	41,216	33,620
自己株式	1,415	990
株主資本合計	79,170	71,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,045	1,490
繰延ヘッジ損益	-	45
土地再評価差額金	4,760	4,760
為替換算調整勘定	7,207	4,724
評価・換算差額等合計	1,400	1,572
少数株主持分	4,701	4,917
純資産合計	82,471	78,489
負債純資産合計	274,471	269,361

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	110,143	155,928
売上原価	96,590	124,956
売上総利益	13,553	30,972
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 16,491	<sup>1</sup> 18,364
営業利益又は営業損失( )	2,938	12,607
営業外収益		
受取利息	81	127
受取配当金	156	191
為替差益	290	-
受取技術料	47	89
持分法による投資利益	261	772
助成金収入	630	23
その他	385	400
営業外収益合計	1,853	1,605
営業外費用		
支払利息	1,040	933
為替差損	-	1,375
その他	209	144
営業外費用合計	1,250	2,453
経常利益又は経常損失( )	2,335	11,759
特別利益		
固定資産売却益	14	6
負ののれん発生益	-	133
貸倒引当金戻入額	23	13
保険解約返戻金	173	-
関係会社株式売却益	-	410
その他	-	31
特別利益合計	211	594
特別損失		
過年度損益修正損	<sup>2</sup> 366	<sup>2</sup> -
固定資産処分損	221	176
減損損失	333	236
投資有価証券評価損	10	-
特別退職金	275	51
事業構造改善費用	-	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	165
その他	-	16
特別損失合計	1,206	648
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	3,329	11,705
法人税、住民税及び事業税	325	2,279
法人税等調整額	1,591	958
法人税等合計	1,266	3,237
少数株主損益調整前四半期純利益	-	8,468
少数株主利益又は少数株主損失( )	165	408
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,898	8,059

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	60,562	81,183
売上原価	52,081	65,231
売上総利益	8,480	15,952
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 8,281	<sup>1</sup> 9,598
営業利益	199	6,353
営業外収益		
受取利息	38	83
受取配当金	3	4
受取技術料	33	67
持分法による投資利益	154	382
助成金収入	257	0
その他	227	217
営業外収益合計	716	755
営業外費用		
支払利息	495	461
為替差損	285	448
その他	106	76
営業外費用合計	886	986
経常利益	28	6,123
特別利益		
固定資産売却益	10	3
負ののれん発生益	-	133
貸倒引当金戻入額	6	4
保険解約返戻金	14	-
その他	-	19
特別利益合計	31	160
特別損失		
過年度損益修正損	<sup>2</sup> 366	<sup>2</sup> -
固定資産処分損	91	74
減損損失	333	236
特別退職金	114	36
特別損失合計	905	347
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	845	5,936
法人税、住民税及び事業税	143	1,290
法人税等調整額	198	472
法人税等合計	54	1,763
少数株主損益調整前四半期純利益	-	4,173
少数株主利益又は少数株主損失( )	85	229
四半期純利益又は四半期純損失( )	704	3,943

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	3,329	11,705
減価償却費	7,430	6,545
固定資産売却損益(は益)	14	6
固定資産処分損益(は益)	221	176
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	10	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	410
減損損失	333	236
のれん償却額	19	16
負ののれん償却額	18	18
負ののれん発生益	-	133
貸倒引当金の増減額(は減少)	145	39
退職給付引当金の増減額(は減少)	516	83
製品保証引当金の増減額(は減少)	425	776
役員賞与引当金の増減額(は減少)	28	24
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	220	63
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	15
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	-	140
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	165
受取利息及び受取配当金	237	319
保険解約損益(は益)	173	-
支払利息	1,040	933
持分法による投資損益(は益)	261	772
売上債権の増減額(は増加)	1,819	8,925
たな卸資産の増減額(は増加)	3,616	236
仕入債務の増減額(は減少)	5,050	9,435
未払金の増減額(は減少)	809	950
その他	491	977
小計	4,678	19,087
利息及び配当金の受取額	181	537
利息の支払額	1,133	960
法人税等の支払額	296	1,101
法人税等の還付額	2,642	202
保険金の受取額	175	-
補助金の受取額	-	179
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,248	17,944

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	747	4,606
定期預金の払戻による収入	1,137	1,380
有形固定資産の取得による支出	7,679	3,193
有形固定資産の売却による収入	194	96
投資有価証券の取得による支出	4	3
関係会社株式の取得による支出	-	225
関係会社株式の売却による収入	-	1,349
関係会社出資金の払込による支出	-	163
貸付けによる支出	772	182
貸付金の回収による収入	89	184
その他	190	164
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,592	5,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,274	4,150
リース債務の返済による支出	75	136
長期借入れによる収入	2,069	377
長期借入金の返済による支出	2,051	2,560
社債の償還による支出	15	10
自己株式の取得による支出	1	425
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	-	546
少数株主への配当金の支払額	125	127
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,473	7,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	969
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,744	3,865
現金及び現金同等物の期首残高	34,272	37,663
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	19
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 30,528	<sup>1</sup> 41,510

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度において連結子会社でありましたK Y B 神測株式会社およびK Y B 川辺株式会社は、現在清算手続きを進めているため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 29社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたカヤバ・マックグレゴリー株式会社(現カーゴテック・ジャパン株式会社)は、平成22年5月に当社所有の全株式を売却したため、第1四半期連結会計期間末より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 4社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ4百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、169百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は218百万円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(3) 退職給付引当金の計上基準の変更 連結子会社であるK Y B エンジニアリングアンドサービス(株)は、前第3四半期連結会計期間より、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、平成21年10月1日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行を実施したことを契機として、当該子会社において原則法に基づく退職給付債務に関する数理計算を行うための社内体制を整備したことによるものであり、より合理的な数理計算による退職給付債務の算定を行うことにより、適切な引当金の計上および期間損益の適正化を図ることを目的としております。 この変更が前第3四半期連結会計期間に行われたのは、原則法に基づく退職給付債務に関する数理計算を行うための当該子会社の社内体制が、前第3四半期連結会計期間において整備されたためであり、前第2四半期連結会計期間は従来の方によっております。 これにより、前第2四半期連結会計期間は、変更後の方法を採用した場合と比べ、営業利益および経常利益は27百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は27百万円減少しております。また、前第2四半期連結累計期間は、変更後の方法を採用した場合と比べ、営業損失および経常損失は8百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は313百万円減少しております。</p>

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(4) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によりしております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成22年4月1日  
至 平成22年9月30日)

(重要な子会社の設立)

当社は、平成22年7月22日開催の取締役会において、中国江蘇省鎮江市に当社100%出資の子会社を設立することについて以下のとおり決議いたしました。

なお、当該子会社の資本金の額は、当社資本金の額の100分の10以上に相当するため、当社の特定子会社に該当いたします。

(1) 子会社設立の目的

急速に拡大する中国ビジネスの最適経営と、現地での事業基盤をより強固なものとするために、江蘇省鎮江市に中国事業を統轄する当社100%出資の新会社を設立することといたしました。

中国ビジネスの統轄会社を設立することにより、凱迺必液圧工業(鎮江)有限公司、凱迺必機械工業(鎮江)有限公司など複数の中国関係会社をその傘下に置くことによって方針を一元管理し、連結グループとしての最適化を図ります。またタイムリーな現地情報の収集、現地での迅速な意思決定を行い、事業環境変化およびお客様のニーズに即応できる体制を構築してまいります。

今後、より中国現地に根ざした事業展開を進め、中国市場における更なる発展につなげてまいります。

(2) 設立会社の概要

会社名	凱迺必(中国)投資有限公司 KYB (CHINA) INVESTMENT CO., LTD.
事業内容	当社グループの中国における関係子会社の統轄、戦略立案、人事および資金管理等
所在地	中国江蘇省鎮江市鎮江新区高技術産業開發園区經十二路以西
代表者の氏名	董事長兼總經理 西脇正樹(現 取締役 経営企画本部中国統轄会社立上準備室長)
資本金	30,500千USドル

(3) 設立時期 平成22年11月(予定)

(4) 持分比率 当社 100%

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 197,956百万円</p> <p>2.保証債務残高</p> <p>(1) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証 (住宅建設資金) 1百万円</p> <p>(2) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 P.T. Chita Indonesia 11百万円 ( RP 1,260百万 )</p> <p>3.受取手形割引高および裏書譲渡高</p> <p>(1) 受取手形割引高 2百万円</p> <p>(2) 受取手形裏書譲渡高 484</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 197,332百万円</p> <p>2.保証債務残高</p> <p>(1) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証 (住宅建設資金) 2百万円</p> <p>(2) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 カヤバ・マックグレゴリー(株) 100百万円 なお、カヤバ・マックグレゴリー(株)については、割引手形に対する保証を含めております。 P.T. Chita Indonesia 15百万円 ( RP 1,560百万 )</p> <p>3.受取手形割引高および裏書譲渡高</p> <p>(1) 受取手形割引高 235百万円</p> <p>(2) 受取手形裏書譲渡高 450</p>

## ( 四半期連結損益計算書関係 )

前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日 )																																
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与・諸手当</td><td style="text-align: right;">4,689百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">2,800</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,251</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> </table> <p>2. 当社連結子会社であるKYBトロンデュール㈱において、不適切な会計処理が行われていたことが判明し、過年度に遡って財務内容に関する詳細な調査を実施した結果、過年度における棚卸資産の過大計上額等を過年度損益修正損として計上したものであります。</p>	給与・諸手当	4,689百万円	退職給付費用	253	役員退職慰労引当金繰入額	92	役員賞与引当金繰入額	21	荷造運賃	2,800	研究開発費	1,251	製品保証引当金繰入額	197	貸倒引当金繰入額	13	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与・諸手当</td><td style="text-align: right;">4,806百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">4,231</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,480</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> </table> <p>2. _____</p>	給与・諸手当	4,806百万円	退職給付費用	257	役員退職慰労引当金繰入額	79	役員賞与引当金繰入額	24	荷造運賃	4,231	研究開発費	1,480	製品保証引当金繰入額	155	貸倒引当金繰入額	28
給与・諸手当	4,689百万円																																
退職給付費用	253																																
役員退職慰労引当金繰入額	92																																
役員賞与引当金繰入額	21																																
荷造運賃	2,800																																
研究開発費	1,251																																
製品保証引当金繰入額	197																																
貸倒引当金繰入額	13																																
給与・諸手当	4,806百万円																																
退職給付費用	257																																
役員退職慰労引当金繰入額	79																																
役員賞与引当金繰入額	24																																
荷造運賃	4,231																																
研究開発費	1,480																																
製品保証引当金繰入額	155																																
貸倒引当金繰入額	28																																

前第 2 四半期連結会計期間 ( 自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日 )																																
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与・諸手当</td><td style="text-align: right;">2,339百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">1,491</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">677</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> </table> <p>2. 当社連結子会社であるKYBトロンデュール㈱において、不適切な会計処理が行われていたことが判明し、過年度に遡って財務内容に関する詳細な調査を実施した結果、過年度における棚卸資産の過大計上額等を過年度損益修正損として計上したものであります。</p>	給与・諸手当	2,339百万円	退職給付費用	103	役員退職慰労引当金繰入額	47	役員賞与引当金繰入額	8	荷造運賃	1,491	研究開発費	677	製品保証引当金繰入額	98	貸倒引当金繰入額	3	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与・諸手当</td><td style="text-align: right;">2,496百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">2,294</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">777</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> </table> <p>2. _____</p>	給与・諸手当	2,496百万円	退職給付費用	130	役員退職慰労引当金繰入額	38	役員賞与引当金繰入額	10	荷造運賃	2,294	研究開発費	777	製品保証引当金繰入額	76	貸倒引当金繰入額	15
給与・諸手当	2,339百万円																																
退職給付費用	103																																
役員退職慰労引当金繰入額	47																																
役員賞与引当金繰入額	8																																
荷造運賃	1,491																																
研究開発費	677																																
製品保証引当金繰入額	98																																
貸倒引当金繰入額	3																																
給与・諸手当	2,496百万円																																
退職給付費用	130																																
役員退職慰労引当金繰入額	38																																
役員賞与引当金繰入額	10																																
荷造運賃	2,294																																
研究開発費	777																																
製品保証引当金繰入額	76																																
貸倒引当金繰入額	15																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 31,428百万円	現金及び預金勘定 36,533百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 900	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,023
現金及び現金同等物 30,528	取得から満期まで3ヶ月以内の譲渡性預金 6,000
	買現先のコマーシャルペーパー(短期貸付金) 3,999
	現金及び現金同等物 41,510

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数

普通株式 222,984千株

2. 自己株式の種類および株式数

普通株式 5,377千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	546百万円	2円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月18日 取締役会	普通株式	870百万円	4円00銭	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	油圧製品 (百万円)	システム製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	58,355	2,207	60,562	-	60,562
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	54	109	164	(164)	-
計	58,410	2,316	60,727	(164)	60,562
営業利益(又は営業損失( ))	1,728	23	1,704	(1,505)	199

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	油圧製品 (百万円)	システム製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	106,312	3,831	110,143	-	110,143
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	83	450	534	(534)	-
計	106,396	4,282	110,678	(534)	110,143
営業利益(又は営業損失( ))	59	174	114	(3,053)	2,938

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の類似性から、主として各種車両に部品として装着される油圧緩衝器・油圧機器を中心とした油圧製品セグメントと、土木・建設、艦艇、製鉄、文化レジャー等に使用され、直接最終ユーザーに販売されるシステム製品セグメントに区分する方法によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 油圧製品.....ショックアブソーバ、サスペンションシステム、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、鉄道車両用オイルダンパ、衝突用緩衝器、フリーロック、ポンプ、モータ、シリンダ、バルブ、パワーステアリング、航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置、電子機器
- (2) システム製品.....コンクリートミキサー車、粉粒体運搬車、特殊機能車、シミュレータ、油圧システム、舞台機構、艦艇機器、トンネル掘削機、環境機器、耐震・防振用緩衝器

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,324	9,797	6,038	8,402	60,562	-	60,562
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,398	148	0	458	6,005	(6,005)	-
計	41,723	9,945	6,038	8,860	66,567	(6,005)	60,562
営業利益	1,339	24	93	153	1,611	(1,412)	199

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	64,479	18,191	11,616	15,856	110,143	-	110,143
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,461	317	2	1,057	10,838	(10,838)	-
計	73,940	18,508	11,619	16,913	120,982	(10,838)	110,143
営業利益(又は営業損失( ))	1,074	127	128	269	549	(2,388)	2,938

(注) 1. 国または地域の区分方法

地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

前第2四半期連結会計期間および前第2四半期連結累計期間

欧州.....ドイツ、スペイン、フランス、イタリア、チェコ

北米.....米国

その他の地域.....台湾、タイ、中国、ベトナム、ブラジル、アラブ首長国連邦、メキシコ

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	3,087	5,301	7,661	10,255	2,943	29,249
連結売上高（百万円）						60,562
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.1	8.8	12.6	16.9	4.9	48.3

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	5,934	9,942	14,241	18,774	5,783	54,676
連結売上高（百万円）						110,143
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.4	9.0	12.9	17.0	5.3	49.6

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国または地域

前第2四半期連結会計期間および前第2四半期連結累計期間

(1) 東南アジア.....インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム

(2) 東アジア.....中国、台湾、韓国

(3) 北米.....米国、カナダ

(4) 欧州.....ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、ポーランド

(5) その他.....メキシコ、ブラジル、アラブ首長国連邦

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業本部または事業部を置き、各事業本部または事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますので、事業セグメントは「オートモーティブコンポーネッツ事業(以下、AC事業)」、「ハイドロリックコンポーネッツ事業(以下、HC事業)」、「特装車両事業」およびそのいずれにも属さない「その他の製品」によって区分しております。

このうち「特装車両事業」および「その他の製品」については、報告セグメントにおける量的基準等を勘案した結果、「その他」に含めて開示しております。したがって、当社は、「AC事業」および「HC事業」の2つを報告セグメントとしております。

「AC事業」は、四輪車用・二輪車用油圧緩衝器およびパワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器等を生産しております。「HC事業」は、建設機械向けを主とする産業用油圧機器を生産しております。

なお、各セグメントにおける主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	AC事業	ショックアブソーバ、サスペンションシステム、パワーステアリング、ベーンポンプ、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、フリーロック
	HC事業	シリンダ、バルブ、鉄道車両用オイルダンパ、衝突用緩衝器、ポンプ、モータ、航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置
その他	特装車両事業およびその他の製品	コンクリートミキサー車、粉粒体運搬車、特殊機能車、シミュレータ、油圧システム、舞台機構、艦艇機器、トンネル掘削機、環境機器、耐震・防振用緩衝器、電子機器

### 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	AC事業	HC事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	94,673	55,440	150,113	5,814	155,928	-	155,928
セグメント間の内部売上高 又は振替高	87	830	918	474	1,392	1,392	-
計	94,760	56,270	151,031	6,289	157,320	1,392	155,928
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は損失( ))	6,620	6,069	12,689	155	12,534	72	12,607

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業およびその他の製品を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額72百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	A C事業	H C事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	48,434	29,162	77,597	3,586	81,183	-	81,183
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47	427	474	152	626	626	-
計	48,482	29,589	78,071	3,738	81,810	626	81,183
セグメント利益（営業利益）	3,023	3,120	6,143	100	6,244	108	6,353

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業およびその他の製品を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額108百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「A C事業」セグメントにおいて、無錫凱迓必拓普減震器有限公司に対する出資割合を増加させた際にのれんが129百万円生じましたが、当面は業績の回復が難しいと判断したため、減損処理を実施しました。なお、当該事象によるのれんの減損処理額は、当第2四半期連結会計期間においては129百万円であります。

「その他」セグメントにおいて、閉鎖する工場の土地および建物の売却先が確定したことから、実質的な売却価格と帳簿価格の差額を減損処理いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては95百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

「A C事業」セグメントにおいて、無錫凱迓必拓普減震器有限公司に対する出資割合を増加させた際にのれんが129百万円生じましたが、当面は業績の回復が難しいと判断したため、減損処理を実施しました。なお、当該事象によるのれんの減損処理額は、当第2四半期連結会計期間においては129百万円であります。

（重要な負ののれん発生益）

「A C事業」、「H C事業」および「その他」セグメントにおいて、連結子会社である株式会社柳沢精機製作所の株式を追加取得したことから負ののれん発生益が生じております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては「A C事業」30百万円、「H C事業」83百万円および「その他」18百万円であります。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日現在)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日現在)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 企業結合等関係 )

当第 2 四半期連結会計期間 ( 自平成22年 7 月 1 日 至平成22年 9 月30日 )

共通支配下の取引等

1 . 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社柳沢精機製作所(以下「柳沢精機」)
事業の内容	油圧緩衝器・油圧機器の製造・販売

(2) 企業結合日 平成22年 9 月30日

(3) 企業結合の法的形式 株式取得 ( 追加取得 )

(4) 結合後企業の名称 変更ありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、連結グループ経営のより一層の強化を目的として、連結子会社である柳沢精機の株式を追加取得致しました。これにより、当社の持株比率は、当第 2 四半期連結会計期間において54.8%となりました。

なお、平成22年10月 1 日付で当社は柳沢精機との間で株式交換契約を締結しており、平成22年11月15日を効力発生日として柳沢精機の発行済み株式の全部を取得することとなります。これにより、柳沢精機は当社の完全子会社となります。

2 . 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」( 企業会計基準第21号 平成20年12月26日 ) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針 ( 企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日 ) 」に基づき、少数株主との取引として処理しております。

3 . 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 被取得企業の取得原価 225百万円

(2) 取得原価の内訳 225百万円 現金及び預金

4 . 負ののれんの発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれんの発生益の金額 133百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産のうち少数株主に帰属する金額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識いたしました。

( 資産除去債務関係 )

当第 2 四半期連結会計期間末 ( 平成22年 9 月30日現在 )

当四半期連結累計期間において、著しい変動が認められないため記載を省略しております。

( 賃貸等不動産関係 )

当第 2 四半期連結会計期間末 ( 平成22年 9 月30日現在 )

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動がありません。

## ( 1株当たり情報 )

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 357円39銭	1株当たり純資産額 336円55銭

## 2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 8円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 36円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は損失( )(百万円)	1,898	8,059
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は損失( )(百万円)	1,898	8,059
普通株式の期中平均株式数(千株)	218,619	218,465

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 3円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 18円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は損失( )(百万円)	704	3,943
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は損失( )(百万円)	704	3,943
普通株式の期中平均株式数(千株)	218,618	218,357

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。なお、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月16日

カヤバ工業株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 圭司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカヤバ工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カヤバ工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び一部の連結子会社は平成21年10月1日付けで、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月22日開催の取締役会において、連結子会社であるK Y B 神淵(株)及びK Y B 川辺(株)を解散及び清算することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

カヤバ工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 圭司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカヤバ工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カヤバ工業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。